（証券コード　5950）
平成27年３月11日

株　主　各　位

大阪市北区大淀中１丁目１番90号
日本パワーファスニング株式会社
代表取締役社長　土　肥　智　雄

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、議決権行使書用紙に記載の行使期限までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年３月26日（木曜日）午前10時

２．場　　所　大阪市北区大淀中１丁目１番30号
梅田スカイビル　タワーウエスト22階（会議室Ｅ）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第52期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第52期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役３名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.jpf-net.co.jp）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

当社の持分法適用会社の前連結会計年度の売上原価の計上に誤りがあったため、持分法による投資利益を133百万円増加させることとなる訂正を行い、平成27年２月３日付で前連結会計年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに決算短信（訂正版）等を開示いたしました。

本件に関しまして、株主の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申しあげます。

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策の効果等を背景とした企業業績の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により３月までは高い成長率を達成しましたが、４月以降はその反動減等により個人消費が低迷するなど景気の停滞感が表れてまいりました。また、９月以降の急激な円安が輸出企業の利益拡大に寄与する一方で輸入コストの上昇により、多くの中小企業の業績が圧迫されるなど先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、政府建設投資や民間設備投資の増加はあったものの、住宅分野における駆け込み需要後の反動減等により、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前期に比べ9.0％減少するなど低調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、比較的堅調な一般建築市場への拡販に努めてまいりましたが、住宅市場向けの落ち込みをカバーするには至らず、当連結会計年度の売上高は8,434百万円（前期比4.3％減）となりました。また、営業損益は急激な円安の影響に加え、中国の労務費増加や環境負荷の低減対策等により271百万円の損失（前期は90百万円の利益）となりました。さらに中国の関連会社（不動産開発）の持分法による投資利益が前期に比べ267百万円減少したことで経常損益は178百万円の損失（前期は504百万円の利益）、当期純損益は245百万円の損失（前期は402百万円の利益）と大幅な赤字計上となりました。

報告セグメントごとの概況は次のとおりであります。

［建築用ファスナー及びツール関連事業］

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップや建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動を強力に推し進めるとともに、ホームセンター向けの小口パッケージ品の商品化や原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は7,802百万円（前期比5.5％減）となり、セグメント損益は中国のコスト増加や急激な円安の影響等により263百万円の損失（前期は98百万円の利益）となりました。

［自動車・家電等部品関連事業］

中国における自動車用部品の販売につきましては、日系自動車メーカーの生産台数が増加傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は620百万円（前期比13.8％増）となりましたが、セグメント損益は中国の労務費増加等により72百万円の利益（前期比15.9％減）となりました。

［その他事業］

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は11百万円（前期比10.7％減）となり、セグメント損益は５百万円の利益（前期比15.8％減）となりました。

企業集団の販売実績

（単位：百万円）

	第51期 平成25年12月期 （前連結会計年度）	第52期 平成26年12月期 （当連結会計年度）
建築用ファスナー及びツール関連事業	8,253	7,802
自動車・家電等部品関連事業	545	620
その他事業	12	11
合計	8,811	8,434

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は168百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

《建築用ファスナー及びツール関連事業》

蘇州強力五金有限公司 （ねじ・ばね生産設備の増設等）	75百万円
当社　豊岡工場 （ねじ生産設備の増設等）	49百万円

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しでありますが、住宅市場においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は徐々に収まっていくものと期待されるものの、中長期的には少子高齢化や人口減少の進展により市場環境はますます厳しくなっていくことが予想されます。他方、一般建築市場におきましても、2020年の東京オリンピック開催に向けてのインフラ需要や、企業収益改善・円安進展による民間設備投資の増加が期待されるものの、競争環境の激化等引き続き予断を許さない状態が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとして以下の経営課題に早急に取り組み、収益改善をはかってまいります。

①新築住宅依存の収益構造からの転換

市場拡大が見込まれるリフォームやインフラを含む各種建造物の改修市場向けの製品開発をより一層強力に推進するとともに、新市場の開拓を進め、新築住宅依存の収益構造からの転換を進めてまいります。

②円安、中国労務費増への対応

中国現地法人で生産し日本市場で販売している建築用ファスニング製品の一部を国内生産へシフトするとともに、中国現地法人は増加基調にある自動車部品等中国市場向け製品の比重を高めていくことで、円安や現地労務費増のコストアップ要因を吸収してまいります。

③国内生産コストの削減とキャッシュ・フローの創出

生産のみならず物流・販売・管理を含む全社的な業務効率化を強力に推進しコスト削減に繋げるとともに在庫削減を進め、成長へのキャッシュ・フローを創出してまいります。

これらの課題への取り組みとともに、企業としての社会的責任を果たし、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分		第49期 平成23年12月期	第50期 平成24年12月期	第51期 平成25年12月期	第52期 平成26年12月期 (当連結会計年度)
売上高(百万円)		8,244	7,921	8,811	8,434
経常利益又は経常損失(△)(百万円)		357	146	504 (370)	△178
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		219	68	402 (268)	△245
1株当たり	当期純利益又は当期純損失(△)(円)	12.44	3.95	23.49 (15.70)	△14.68
	純資産額(円)	236.88	250.52	298.81 (290.34)	291.71
純資産(百万円)		4,642	4,791	5,126 (4,980)	4,854
総資産(百万円)		11,017	11,151	12,922 (12,777)	12,112

(注) 当社の持分法適用会社の第51期の売上原価の計上に誤りがあったため、持分法による投資利益を133百万円増加させることとなる訂正を行いました。この結果を反映して、第51期につきましては訂正後の数値を記載しており、訂正前の数値を( )内に表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Japan Power Fastening Hong Kong Limited (略称：JPF香港)	127,978千香港ドル	100.00%	中国現地法人の統括
蘇州強力五金有限公司	11,400千米ドル	100.00% (100.00%)	工業用ファスナーの製造・販売
蘇州強力電鍍有限公司	1,150千米ドル	100.00% (100.00%)	表面処理及び鍍金加工
蘇州強力住宅組件有限公司	500,000千円	100.00% (100.00%)	住宅用資材及び部品の製造・販売

(注) 1．出資比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2．蘇州強力住宅組件有限公司は平成26年６月に資本金を10億円から５億円に減資しております。

③ その他

技術提携の主要な相手先は、イリノイ・ツール・ワークス社（米国）であります。

(7) 主要な事業内容

区　　分	主 要 製 品 ・ 事 業 内 容
建築用ファスナー及びツール関連事業	ドリルねじ 石膏ボード用特殊ねじ ドライウォール用特殊ねじ ＡＬＣ用特殊ねじ 木造用耐震ねじ コンクリート用特殊ねじ コンクリート用アンカー あと施工アンカー 特殊ピン 特殊ネイル 座金組込ナット 住宅用締結金具 ねじ連続打込機 ガス式びょう打機 太陽光発電パネル組立
自動車・家電等部品関連事業	自動車用金具 自動車用ねじ
そ の 他 事 業	建物等賃貸料収入

(8) 主要な営業所及び工場

① 日本パワーファスニング株式会社

本　　社	大阪市北区大淀中１丁目１番90号	
工　　場	下館工場（茨城県筑西市）	豊岡工場（兵庫県豊岡市）
事業所	北関東事業所（茨城県筑西市）	滋賀事業所（滋賀県野洲市）
営業所	仙台営業所（仙台市）	北関東営業所（茨城県筑西市）
	東京営業所（東京都中央区）	富山営業所（富山市）
	名古屋営業所（名古屋市）	大阪営業所（大阪府箕面市）
	山口営業所（山口市）	福岡営業所（福岡市）

② Japan Power Fastening Hong Kong Limited
本　　社　中華人民共和国香港特別行政区

③ 蘇州強力五金有限公司
本社及び工場　中華人民共和国江蘇省太倉市経済開発区東亭路
上海事務所　中華人民共和国上海市虹橋経済開発区

④ 蘇州強力電鍍有限公司
本社及び工場　中華人民共和国江蘇省太倉市璜涇鎮

⑤ 蘇州強力住宅組件有限公司
本社及び工場　中華人民共和国江蘇省太倉市経済開発区東亭路

(9) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比較増減
677名	16名減

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
221名	3名増	39.5歳	14.1年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
	千円
株式会社池田泉州銀行	1,333,218
株式会社みずほ銀行	1,331,315
みずほ銀行(中国)有限公司	592,013
株式会社滋賀銀行	551,705
株式会社三菱東京UFJ銀行	549,225
日本生命保険相互会社	300,000

２．会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　39,800,000株

(2) 発行済株式の総数　18,688,540株
（うち自己株式数2,045,896株）

(3) 株主数　1,642名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
積水ハウス株式会社	3,877	23.30
土肥智雄	1,510	9.07
土肥雄治	1,504	9.04
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.01
株式会社みずほ銀行	766	4.61
株式会社池田泉州銀行	762	4.58
株式会社滋賀銀行	753	4.53
木田芳佑	448	2.69
日本生命保険相互会社	346	2.08
モリテックスチール株式会社	212	1.28

（注）１．当社は自己株式を2,045,896株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は自己株式(2,045,896株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要事項
当事業年度中に消滅した新株予約権
［平成16年６月25日開催の第41期定時株主総会及び平成16年７月22日開催の取締役会決議に基づくもの］
平成26年６月25日の到来をもって行使期限が満了しました。

現に発行している新株予約権
［平成17年６月24日開催の第42期定時株主総会及び平成17年７月21日開催の取締役会決議に基づくもの］

① 新株予約権の総数		151個
② 目的となる株式の種類及び数	普通株式	151,000株
③ 発行価額		無償

4．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
土肥雄治	取締役会長	Japan Power Fastening Hong Kong Limited Director 蘇州強力住宅組件有限公司　董事長
土肥智雄	代表取締役社長	蘇州強力五金有限公司　董事長 蘇州強力電鍍有限公司　董事
大塚孝幸	取締役専務執行役員 生産本部長 兼購買部長	
小西良幸	取締役常務執行役員 管理本部長 兼総務部長	
村田定雄	常勤監査役	
本郷　修	監査役	本郷・藤原法律事務所　パートナー
美濃浦利夫	監査役	美濃浦会計事務所　代表者

（注）1．監査役 本郷　修、美濃浦利夫の両氏は、社外監査役であります。
2．監査役 美濃浦利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3．当社は、監査役 美濃浦利夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4．当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

氏　　名	異動前	異動後	異動年月日
土肥智雄	代表取締役社長 兼営業本部長	代表取締役社長	平成26年４月１日

(2) 当事業年度中に退任した監査役

氏　　名	退任日	退任理由	退任時の地位及び重要な兼職の状況
成田順一	平成26年３月28日	辞任	常勤監査役

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	名	千円	名	千円	名	千円	
定款または株主総会決議に基づく報酬等	4	86,880	4	17,400	8	104,280	株主総会決議による報酬限度額 (平成7年6月27日決議) 取締役 150,000千円 監査役 50,000千円
（うち社外役員）	(－)	(－)	(2)	(4,800)	(2)	(4,800)	

（注）１．上記には、平成26年３月28日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任しました監査役１名を含んでおります。
２．使用人兼務取締役はおりません。
３．摘要欄の決議額は１年間の金額であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 監査役　本郷　修氏

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

本郷・藤原法律事務所のパートナーを兼職しております。本郷・藤原法律事務所は当社の顧問契約先であります。

ロ．当事業年度における主な活動状況

ａ．取締役会への出席状況及び発言状況

在任期間中に開催されました取締役会14回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

ｂ．監査役会への出席状況及び発言状況

在任期間中に開催されました監査役会14回のうち13回に出席し、弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

同氏と当社の間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第１項に定める金額であります。

② 監査役　美濃浦　利夫氏

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

美濃浦会計事務所の代表者を兼職しております。当社は、美濃浦会計事務所とは特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

ａ．取締役会への出席状況及び発言状況

在任期間中に開催されました取締役会14回のうち12回に出席し、公認会計士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

ｂ．監査役会への出席状況及び発言状況

在任期間中に開催されました監査役会14回のうち13回に出席し、公認会計士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

同氏と当社の間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第１項に定める金額であります。

５．会計監査人の状況

(1) 名称　　仰星監査法人

(2) 報酬等の額

①　当事業年度に係る報酬等の額　　21,000千円

②　当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　　21,000千円

（注）当社と会計監査人の間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社の間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第１項に定める金額であります。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

６．会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアル及び社員行動規範を定め、それらを遵守することはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組む。

ロ．法令・諸規則及び規程に反する行為を早期に発見・是正するため、内部通報制度を整備する。

ハ．社長直轄の独立組織である内部監査部門において、内部統制システム構築の基本方針に従い、すべての業務が法令及び定款等に準拠して適正・妥当に行われているかを監査し、その結果について社長に報告するとともに、取締役会及び監査役会にも報告を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、重要な職務執行・意思決定に係る情報を記録し、それら情報の保存期限その他の管理体制を整備するものとし、取締役及び監査役は当該情報を常時閲覧することができる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．リスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。

ロ．リスク管理委員会を設置し、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応に努め、各部門が所轄業務に付随するリスク管理を適正に行う体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会及び執行役員会を原則として毎月開催し、経営計画の月次・四半期ごとの業績のレヴューを行い、改善策を策定する。

ロ．職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程などにより権限と責任の明確化を徹底する。

⑤　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適正な経営管理を行う。

ロ．当社の役職員を子会社の役員として派遣し、グループ経営の推進を図る。

ハ．当社の監査役及び内部監査部門が子会社の業務についても監査を行い、子会社の業務の適正性を確保する。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．取締役から独立した監査役の職務を補助する使用人は現在置いていないが、内部監査部門が監査役会及び監査役の監査補助を行い、総務部門が監査役の事務的補助を行う。

ロ．補助すべき使用人を監査役から求められた場合には、合理的な範囲で配置することとし、当該使用人の人事評価、異動及び賃金については、監査役会の同意を要するなど取締役からの独立性を確保する。

⑦　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．監査役は取締役会のほか、執行役員会等その他の重要な会議に出席するなど、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料について常時閲覧することができる。

ロ．取締役及び使用人は、以下の重要情報について発生の都度、速やかに監査役に報告を行う。

ａ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実。

ｂ．会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実。

ｃ．役職員が法令もしくは定款に違反する行為をしたとき、またはこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨。

ｄ．その他、監査役会並びに監査役から特に報告を求められた事項。

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、会社のすべての重要情報について常時閲覧することができる。

ロ．監査役は、会計監査人及び内部監査部門と連携して監査を行うことができる。

ハ．監査役は、グループ監査役会を開催することができる。

ニ．監査役は、グループ会社の代表者から内部統制やリスク管理等についてヒヤリングを行うことができる。

ホ．監査役は、定期的に代表取締役及び管理部門担当取締役と会合を持ち、意見交換を行うことができる。

⑨　反社会的勢力の排除に向けた体制

イ．暴力団等の反社会的勢力とは一切の関係を持たないという企業倫理を確立する。

ロ．新規取引先との取引開始に当たっては、反社会的勢力が関与していないことを確認する。

ハ．反社会的勢力からの不法・不当な要求に対して断固として拒絶する。

ニ．「コンプライアンスマニュアル」及び「グループ社員行動規範」において周知徹底する。

⑵ 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

連結貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**6,159,181**	**流動負債**	**4,893,576**
現金及び預金	774,217	支払手形及び買掛金	956,610
受取手形及び売掛金	1,906,578	電子記録債務	505,124
電子記録債権	704,976	短期借入金	1,642,013
商品及び製品	1,495,063	1年内返済予定の長期借入金	1,101,155
仕掛品	372,460	リース債務	85,234
原材料及び貯蔵品	760,030	繰延税金負債	1,978
その他	149,109	未払法人税等	14,254
貸倒引当金	△3,254	賞与引当金	13,385
固定資産	**5,953,471**	その他	573,818
有形固定資産	**3,875,025**	**固定負債**	**2,364,218**
建物及び構築物	1,353,092	長期借入金	1,914,308
機械装置及び運搬具	1,017,487	リース債務	173,708
工具・器具及び備品	43,623	繰延税金負債	14,147
土地	1,323,063	退職給付に係る負債	18,946
リース資産	136,212	再評価に係る繰延税金負債	130,928
建設仮勘定	1,545	その他	112,180
無形固定資産	**193,050**	**負債合計**	**7,257,795**
投資その他の資産	**1,885,394**	（純資産の部）	
投資有価証券	1,303,316	**株主資本**	**3,987,407**
関係会社長期貸付金	435,375	資本金	2,550,000
その他	168,499	資本剰余金	1,637,329
貸倒引当金	△21,795	利益剰余金	128,550
		自己株式	△328,472
		その他の包括利益累計額	**867,449**
		その他有価証券評価差額金	57,618
		繰延ヘッジ損益	3,579
		土地再評価差額金	15,575
		為替換算調整勘定	790,676
		純資産合計	**4,854,857**
資産合計	**12,112,652**	**負債・純資産合計**	**12,112,652**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**8,434,322**
売上原価		**6,724,827**
売上総利益		**1,709,494**
販売費及び一般管理費		1,980,830
営業損失		**271,336**
営業外収益		
受取利息	17,875	
受取配当金	13,654	
為替差益	82,895	
持分法による投資利益	52,788	
その他	52,969	220,182
営業外費用		
支払利息	80,555	
休止固定資産減価償却費	21,136	
その他	25,965	127,657
経常損失		**178,811**
特別損失		
減損損失	1,190	1,190
税金等調整前当期純損失		**180,001**
法人税、住民税及び事業税		20,172
法人税等調整額		45,345
少数株主損益調整前当期純損失		**245,520**
当期純損失		**245,520**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年１月１日期首残高	2,550,000	1,637,329	411,983	△230,150	4,369,162
誤謬の訂正による累積的影響額	―	―	133,637	―	133,637
遡及処理後平成26年１月１日期首残高	2,550,000	1,637,329	545,621	△230,150	4,502,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△171,550	―	△171,550
当期純損失	―	―	△245,520	―	△245,520
自己株式の取得	―	―	―	△98,322	△98,322
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計	―	―	△417,070	△98,322	△515,393
平成26年12月31日期末残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成26年１月１日期首残高	48,337	10,241	15,575	537,559	611,712	4,980,875
誤謬の訂正による累積的影響額	―	―	―	11,631	11,631	145,269
遡及処理後平成26年１月１日期首残高	48,337	10,241	15,575	549,190	623,344	5,126,145
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△171,550
当期純損失	―	―	―	―	―	△245,520
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△98,322
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,281	△6,661	―	241,486	244,105	244,105
連結会計年度中の変動額合計	9,281	△6,661	―	241,486	244,105	△271,287
平成26年12月31日期末残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	4,854,857

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……４社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

② 非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結計算書類に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用関連会社の数…１社

持分法適用関連会社の名称

太倉華陽房地産開発有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結計算書類に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

ａ．時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ｂ．時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く）については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～50年

機械装置及び運搬具　２～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

ハ．ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

⑧　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式により処理しております。

３．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

（連結損益計算書）

(1)「受取手数料」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(2)「休止固定資産減価償却費」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。

４．誤謬の訂正に関する注記

(1) 誤謬の内容

当社の持分法適用会社の前連結会計年度の売上原価の計上に誤りがあったため、持分法による投資利益を訂正する必要があることが判明いたしました。

この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金及び為替換算調整勘定を増額しております。

(2) 当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額につきましては、「連結株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　6,391,789千円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物	114,992千円
土地	142,730千円
投資有価証券	178,169千円
合計	435,892千円

上記に対する債務

長期借入金	378,169千円

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該手形の金額は、次のとおりです。

受取手形	34,839千円

(4) 土地の再評価

平成12年３月31日付で「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。

なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を453,340千円下回っております。

６．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休（旧保養所）	土地	1,190千円

（経緯）

上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については重要性が乏しいため、固定資産税評価額等に基づき評価しております。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	－	－	18,688
合　計	18,688	－	－	18,688
自己株式				
普通株式(注)	1,533	512	－	2,045
合　計	1,533	512	－	2,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、取締役会決議による自己株式取得508千株及び単元未満株式の買取り４千株による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月28日定時株主総会	普通株式	171,550	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年３月31日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当連結会計年度中のもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年３月26日定時株主総会	普通株式	83,213	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年３月27日

(3) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
当社	平成17年６月24日開催の第42期定時株主総会決議によるもの	普通株式	151,000株

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

関係会社や取引先に対して金銭の貸付を行っており、貸付の際は社内の権限規程により決裁を得ており、定期的に回収状況を確認しております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、これらの為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジする場合があります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社グループの通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

重要なデリバティブ取引の実行については、当社の取締役会の承認を受けております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

④信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33.5％が特定の大口顧客に対するものであります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２)参照）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	774,217	774,217	―
(2)受取手形及び売掛金	1,906,578		
貸倒引当金(※1)	△2,931		
	1,903,647	1,903,647	―
(3)電子記録債権	704,976		
貸倒引当金(※2)	△140		
	704,835	704,835	―
(4)投資有価証券			
その他有価証券	380,002	380,002	―
関係会社株式	84,111	84,111	―
(5)関係会社長期貸付金	435,375	435,375	―
資産計	4,282,188	4,282,188	―
(6)支払手形及び買掛金	956,610	956,610	―
(7)電子記録債務	505,124	505,124	―
(8)短期借入金	1,642,013	1,642,013	―
(9)未払法人税等	14,254	14,254	―
(10)長期借入金(※3)	3,015,463	3,016,885	1,421
(11)リース債務(※3)	258,942	245,109	△13,833
負債計	6,392,410	6,379,998	△12,411
(12)デリバティブ取引	―	―	―

(※1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2)電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(※3)長期借入金及びリース債務には、１年内返済予定の金額を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお､受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格等によっております。

なお、有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	243,009	137,917	105,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	221,104	234,229	△13,124
合計		464,113	372,146	91,967

(5)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については個別に回収可能性を勘案し､回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8)短期借入金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため､時価は帳簿価額にほぼ等しいことから､当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金、(11)リース債務

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(12)デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注２）非上場株式(連結貸借対照表計上額587,226千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額251,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

９．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　291円71銭

(2) １株当たり当期純損失　14円68銭

11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**5,299,427**	**流動負債**	**3,851,538**
現金及び預金	387,942	支払手形	173,834
受取手形	517,979	買掛金	742,040
電子記録債権	704,976	電子記録債務	505,124
売掛金	1,217,769	短期借入金	1,050,000
商品・製品	1,176,291	1年内返済予定の長期借入金	973,092
仕掛品	271,162	リース債務	45,720
原材料及び貯蔵品	417,275	未払金	192,093
関係会社短期貸付金	507,556	未払法人税等	12,298
その他	101,838	繰延税金負債	1,978
貸倒引当金	△3,366	その他	155,354
固定資産	**5,027,104**	**固定負債**	**2,286,245**
有形固定資産	**2,472,699**	長期借入金	1,914,308
建物	648,654	リース債務	97,067
構築物	32,257	退職給付引当金	18,946
機械及び装置	299,282	繰延税金負債	14,147
車両運搬具	83	再評価に係る繰延税金負債	130,928
工具・器具及び備品	31,601	その他	110,848
土地	1,323,063	**負債合計**	**6,137,784**
リース資産	136,212	（純資産の部）	
建設仮勘定	1,545	**株主資本**	**4,091,772**
無形固定資産	**5,311**	**資本金**	**2,550,000**
ソフトウエア	1,205	**資本剰余金**	**1,637,329**
その他	4,106	資本準備金	650,000
投資その他の資産	**2,549,093**	その他資本剰余金	987,329
投資有価証券	434,417	**利益剰余金**	**232,915**
関係会社株式	1,688,230	その他利益剰余金	232,915
関係会社長期貸付金	300,000	繰越利益剰余金	232,915
会員権	113,090	**自己株式**	**△328,472**
その他	35,210	**評価・換算差額等**	**96,975**
貸倒引当金	△21,855	**その他有価証券評価差額金**	**77,820**
		繰延ヘッジ損益	**3,579**
		土地再評価差額金	**15,575**
		純資産合計	**4,188,748**
資産合計	**10,326,532**	**負債・純資産合計**	**10,326,532**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		**7,639,628**
売　上　原　価		**5,932,062**
売　上　総　利　益		**1,707,566**
販売費及び一般管理費		1,671,289
営　業　利　益		**36,276**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	4,140	
受　取　配　当　金	13,654	
為　替　差　益	6,692	
そ　の　他	16,623	41,110
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	35,623	
休止固定資産減価償却費	23,796	
そ　の　他	8,779	68,200
経　常　利　益		**9,187**
特　別　損　失		
減　損　損　失	1,190	1,190
税引前当期純利益		**7,997**
法人税、住民税及び事業税		17,227
法　人　税　等　調　整　額		45,400
当　期　純　損　失		**54,630**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年１月１日期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△171,550	△171,550	－	△171,550
当期純損失	－	－	－	－	△54,630	△54,630	－	△54,630
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△98,322	△98,322
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△226,180	△226,180	△98,322	△324,503
平成26年12月31日期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年１月１日期首残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△171,550
当期純損失	－	－	－	－	△54,630
自己株式の取得	－	－	－	－	△98,322
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,632	△6,661	－	2,970	2,970
事業年度中の変動額合計	9,632	△6,661	－	2,970	△321,532
平成26年12月31日期末残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

ａ．時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ｂ．時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　５～50年

機械及び装置　２～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(4) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ｂ．ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

ハ．ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式により処理しております。

３．表示方法の変更

（貸借対照表）

(1) 「特許権」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 「設備関係未払金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

(1) 「受取保険金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(2) 「休止固定資産減価償却費」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,493,935千円
(2) 担保に供している資産	
建物	114,992千円
土地	142,730千円
投資有価証券	94,058千円
関係会社株式	84,111千円
合計	435,892千円
上記に対する債務	
長期借入金	378,169千円
(3) 保証債務	
（銀行借入金）	
Japan Power Fastening Hong Kong Limited	127,000千円
蘇州強力五金有限公司	602,750千円
合計	729,750千円
（リース債務）	
蘇州強力五金有限公司	143,205千円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	1,436,905千円
短期金銭債務	192,785千円
長期金銭債権	300,000千円

(5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該手形の金額は、次のとおりです。

受取手形	34,839千円

(6) 土地の再評価

平成12年３月31日付で「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。

なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を453,340千円下回っております。

５．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,566,631千円
仕入高	1,844,722千円

営業取引以外の取引高

その他	7,689千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休（旧保養所）	土地	1,190千円

（経緯）

上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については重要性が乏しいため、固定資産税評価額等に基づき評価しております。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式（注）	1,533	512	―	2,045

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、取締役会決議による自己株式取得508千株及び単元未満株式の買取り４千株による増加であります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	46,577千円
未払事業税	5,279千円
その他	5,190千円
小計	57,047千円
評価性引当額	△57,047千円
繰延税金資産　合計	－千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△1,978千円
繰延税金負債　合計	△1,978千円
繰延税金負債の純額	△1,978千円

固定の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	35,654千円
投資有価証券評価損	34,347千円
会員権評価損	33,637千円
長期未払金	21,349千円
減損損失	20,488千円
減価償却費	18,214千円
貸倒引当金	8,979千円
退職給付引当金	6,744千円
資産除去債務費用	4,115千円
その他	2,895千円
小計	186,426千円
評価性引当額	△186,426千円
繰延税金資産　合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,147千円
繰延税金負債　合計	△14,147千円
繰延税金負債の純額	△14,147千円

（注）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、当社では平成27年１月１日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年12月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0％から35.6％に変更されました。

なお、この変更による当事業年度における影響は軽微であります。

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Japan Power Fastening Hong Kong Limited (JPF香港)	中華人民共和国香港特別行政区	127,978千香港ドル	中国現地法人の統括	所有直接100.0%	役員1名	当社製品の仲介貿易	建築用ファスナー及びツール関連事業向け製品の購入(注1)	1,842,145	買掛金	188,964
								資金の貸付け(注2)	－	関係会社長期貸付金	300,000
								債務保証(注3)	127,000	－	－
子会社	蘇州強力五金有限公司	中華人民共和国江蘇省	11,400千米ドル	工業用ファスナーの製造・販売	所有間接100.0%	役員2名	当社製品の加工	資金の貸付け(注2)	507,556	関係会社短期貸付金	507,556
								債務保証(注4)	745,955	－	－

(2) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス株式会社	大阪市北区	195,104百万円	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	被所有直接23.5%	なし	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売(注5)	2,566,631	電子記録債権	652,156
										売掛金	223,589

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	土肥　雄治	当社取締役会長	被所有直接9.1%	－	－	自己株式の購入(注6)	40,128	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岡崎興産	資産管理	－	役員1名	－	自己株式の購入(注6)	53,568	－	－

(注) 1．　取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Japan Power Fastening Hong Kong Limited（略称：JPF香港）からの仕入価格については、当社と蘇州強力五金有限公司並びに蘇州強力住宅組件有限公司との仕切り価格を基にして協議のうえ決定しております。

（注2）JPF香港及び蘇州強力五金有限公司への資金の貸付けの金利については、当社の調達金利を基に決定しております。
（注3）JPF香港の銀行借入について債務保証を行ったものであります。
（注4）蘇州強力五金有限公司の銀行借入及びリース債務について債務保証を行ったものであります。
（注5）積水ハウス株式会社に対する販売価格については、市場価格を勘案して個別に協議のうえ一般的取引と同様に決定しております。
（注6）自己株式の購入については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により実施しており、取引価格は前日の終値であります。

２．消費税等につきましては、取引金額は税抜き、期末残高は税込みでそれぞれ表示しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	251円69銭
(2) １株当たり当期純損失	3円27銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月23日

日本パワーファスニング株式会社
　取締役会　御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　新 田 泰 生　㊞

業務執行社員　公認会計士　里 見　優　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、日本パワーファスニング株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月23日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会　御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　新田泰生　㊞

業務執行社員　公認会計士　里見　優　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日本パワーファスニング株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の董事及び監事等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年２月27日

日本パワーファスニング株式会社　監査役会

常勤監査役　村　田　定　雄　㊞

社外監査役　本　郷　　修　㊞

社外監査役　美濃浦　利　夫　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当社の単独業績、グループの連結業績及び今後の資金需要、安定配当の維持等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類
　金銭といたします。
(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき金５円　　総額 83,213,220円
(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
　平成27年３月27日

第２号議案　取締役３名選任の件

取締役全員（４名）は、本総会終結の時をもって任期満了となり、大塚孝幸氏はこれを機に退任いたします。

つきましては、今般の事業状況を踏まえ、また、次期経営体制の見直し推進に向け迅速な意思決定が行えるよう取締役を１名減員し、取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	土肥雄治（どひゆうじ） (昭和25年８月23日生)	昭和49年４月　株式会社神戸製鋼所入社 昭和54年６月　当社取締役 昭和58年６月　当社常務取締役 昭和60年６月　当社代表取締役専務 昭和62年６月　当社代表取締役社長 平成９年６月　当社代表取締役会長 平成12年６月　当社代表取締役社長 平成23年３月　当社代表取締役会長 平成25年９月　当社取締役会長（現任） ［重要な兼職の状況］ Japan Power Fastening Hong Kong Limited　Director 蘇州強力住宅組件有限公司　董事長	1,504,000株
2	土肥智雄（どひともお） (昭和53年６月18日生)	平成13年４月　イリノイ・ツール・ワークス社（米国）入社 平成13年10月　当社入社 平成18年６月　当社取締役 平成19年４月　当社専務取締役　生産・営業部門統括 平成21年３月　当社代表取締役専務生産・営業部門統括 平成23年３月　当社代表取締役社長兼営業本部長 平成26年４月　当社代表取締役社長（現任） ［重要な兼職の状況］ 蘇州強力五金有限公司　董事長 蘇州強力電鍍有限公司　董事	1,510,000株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	小西 良幸（こにし よしゆき） (昭和32年２月17日生)	昭和55年４月　株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成22年２月　当社管理本部付部長待遇 平成22年４月　当社執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年３月　当社取締役　常務執行役員管理本部長兼総務部長（現任）	4,000株

（注）１.候補者　土肥雄治氏は、蘇州強力住宅組件有限公司の董事長を兼務しております。当社は同社との間で製品購入等の取引関係があります。

２.候補者　土肥智雄氏は、蘇州強力五金有限公司の董事長を兼務しております。当社は同社との間で製品購入等の取引関係があります。

３.他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以　上

株主総会会場ご案内図

会　　場　　大阪市北区大淀中１丁目１番30号
梅田スカイビル　タワーウエスト22階（会議室Ｅ）
Tel.06－6442－0951（当社 本社）



交　　通　　ＪＲ大阪駅より徒歩約１３分
阪急梅田駅より徒歩約１４分
阪神梅田駅より徒歩約１５分
ＪＲ環状線　福島駅より徒歩約13分